



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月12日

上場会社名 広栄化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4367 URL <https://www.koeichem.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 麗
 問合せ先責任者 (役職名) 理事経営室長 (氏名) 浜辺 昭彦 (TEL) 03-6837-9304
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	17,589	△5.1	1,484	△20.0	1,678	△16.8	1,851	18.1
2020年3月期	18,528	1.2	1,854	58.6	2,016	48.1	1,568	63.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	378.51	—	8.6	5.4	8.4
2020年3月期	320.60	—	7.6	6.8	10.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	32,058	22,066	68.8	4,511.57
2020年3月期	29,802	20,997	70.5	4,292.82

(参考) 自己資本 2021年3月期 22,066百万円 2020年3月期 20,997百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,922	△3,908	1,558	260
2020年3月期	776	△2,230	△280	688

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00	391	25.0	1.9
2021年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	489	26.4	2.3
2022年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		—	

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,700	△12.4	300	△70.7	400	△63.4	650	△36.5	132.89
通期	16,500	△6.2	500	△66.3	650	△61.3	900	△51.4	184.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	4,900,000 株	2020年3月期	4,900,000 株
2021年3月期	8,805 株	2020年3月期	8,754 株
2021年3月期	4,891,217 株	2020年3月期	4,891,362 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件その他の関連する事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 貸借対照表	P. 6
(2) 損益計算書	P. 8
(3) 株主資本等変動計算書	P. 10
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の方が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を受け、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続くなど、厳しい状況で推移しました。政府による景気対策などの効果や、段階的に社会経済活動が再開されたことなどにより一時的な回復の兆しが見えたものの、新型コロナウイルス感染症が再び拡大傾向にあるほか、新型コロナウイルス変異種の割合が増えており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社製品関連分野におきましては、ファイン製品関係は医薬関連、電子材料関連および触媒関連需要が堅調に推移したものの、光学材料関連や農薬関連製品の出荷減少に加え、その他ファイン製品の国内関連需要も減少しました。化成品関係では塗料・樹脂など国内関連需要が大幅に減少しました。

このような情勢のもとで、当社は、売価是正、拡販に注力するとともに、生産の合理化・効率化による製造原価低減など一層のコスト削減に取り組み、全社を挙げて収益確保に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は175億89百万円（前事業年度比5.1%減）となりました。利益面では、新型コロナウイルス感染症治療薬原材料など、収益性が高い医薬中間体の販売増加や原料コストが低下しましたが、労務費、修繕費および減価償却費など固定費の増加により、営業利益は14億84百万円（前事業年度比20.0%減）、経常利益は16億78百万円（前事業年度比16.8%減）となりました。当期純利益につきましては、株式売却による特別利益8億71百万円、固定資産除却損など97百万円を特別損失にそれぞれ計上した結果、18億51百万円（前事業年度比18.1%増）となりました。

(部門別売上高)

(単位：百万円)

部門	製品グループ	前事業年度		当事業年度		増 減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
ファイン製品部門	医農薬関連化学品	6,507	35.1	6,784	38.6	276	4.3
	機能性化学品	(注)6,808	36.8	6,766	38.5	△42	△0.6
	その他	2,202	11.9	1,805	10.2	△396	△18.0
	計	15,518	83.8	15,356	87.3	△162	△1.0
化成品部門	多価アルコール類	2,739	14.8	2,002	11.4	△736	△26.9
	その他	(注) 270	1.4	230	1.3	△40	△15.0
	計	3,010	16.2	2,233	12.7	△776	△25.8
合 計		18,528	100.0	17,589	100.0	△939	△5.1

(注) 従来、化成品部門のその他に含めていた自製ホルマリンの売上高は、当事業年度からファイン製品部門の機能性化学品に含め表示しております。これに伴い、前事業年度における自製ホルマリンの売上高413百万円を、化成品部門のその他からファイン製品部門の機能性化学品に組替えております。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

(ファイン製品部門)

医農薬関連化学品は、農薬関連製品の出荷が減少したものの、欧州向けの医薬中間体や新型コロナウイルス感染症治療薬原材料の販売など、医薬関連需要が堅調に推移し増収となりました。機能性化学品は電子材料関連製品や触媒関連製品の出荷は増加しましたが、光学材料関連製品の販売が大幅に減少しました。その他ファイン製品は、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の影響で印刷インキ関係の樹脂や添加剤などの国内関連需要が減少しました。

この結果、当部門の売上高は153億56百万円(前事業年度比1.0%減)、営業利益は14億9百万円(前事業年度比20.0%減)となりました。

(化成品部門)

多価アルコール類は、新型コロナウイルス感染症の影響で、塗料・樹脂など国内関連需要が大幅に減退したことに加え、一部のリセール品の販売を終了したことにより減収となりました。

この結果、当部門の売上高は22億33百万円(前事業年度比25.8%減)、営業利益は75百万円(前事業年度比19.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、たな卸資産が増加しましたが、売掛金及び預け金の減少などにより、前事業年度末に比べ8億30百万円減少し、129億40百万円となりました。

固定資産は、株式売却により投資有価証券が減少しましたが、ファイン製品製造設備の新設など建設仮勘定の増加により、前事業年度末に比べ30億86百万円増加の191億17百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ22億55百万円増加の320億58百万円となりました。

(負債)

流動負債は、設備関係未払金が増加しましたが、買掛金、未払金及び未払法人税等の減少などにより、前事業年度末に比べ6億40百万円減少し、54億39百万円となりました。

固定負債は、ファイン製品製造設備建設を目的として長期借入金20億円を調達し、前事業年度末に比べ18億26百万円増加の45億51百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ11億86百万円増加の99億91百万円となりました。

(純資産)

純資産は、当期純利益の計上及び配当金の支払いにより、前事業年度末に比べ10億69百万円増加の220億66百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の70.5%から68.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益を24億52百万円、減価償却費を16億1百万円計上しましたが、投資有価証券売却益の調整8億71百万円や法人税等の支払8億12百万円により、19億22百万円の収入(前事業年度は7億76百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入がありましたが、ファイン製品製造設備新設など総額49億1百万円の固定資産の取得による支出により、39億8百万円の支出(前事業年度は22億30百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入により、15億58百万円の収入(前事業年度は2億80百万円の支出)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は2億60百万円となり、前事業年度末に比べ4億27百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	70.5	68.8
時価ベースの自己資本比率(%)	25.1	44.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	136.1	158.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	156.1	159.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、全世界に広がった新型コロナウイルス感染症の終息時期は未だ不透明であるものの、各国におけるワクチン接種の進展や、米国の大型財政政策等により、緩やかな回復基調を辿ることが期待されますが、一方で新型コロナウイルス変異種の拡大懸念もあり、経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況におきまして、当社は引き続き売価是正、拡販に取り組み収益の確保を図るとともに、中期経営計画に掲げた課題を着実に実行し、事業環境に左右されない強い事業基盤をもった会社を目指してまいります。

次期の業績見通しとしまして、売上高165億円、営業利益5億円、経常利益6億50百万円、当期純利益9億円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

他企業及び過去との比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の情勢を注視し、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	288	160
売掛金	5,419	4,761
商品及び製品	4,413	4,990
仕掛品	1,330	1,313
原材料及び貯蔵品	1,555	1,255
前払費用	29	30
預け金	400	100
その他	334	328
流動資産合計	13,770	12,940
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,916	5,924
構築物（純額）	1,303	1,877
機械及び装置（純額）	4,478	5,346
車両運搬具（純額）	3	7
工具、器具及び備品（純額）	377	605
土地	29	29
建設仮勘定	1,483	3,452
有形固定資産合計	13,592	17,242
無形固定資産		
ソフトウェア	159	143
施設利用権	4	4
無形固定資産	163	147
投資その他の資産		
投資有価証券	1,591	1,095
長期前払費用	61	41
差入保証金	601	556
その他	24	38
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	2,274	1,727
固定資産合計	16,031	19,117
資産合計	29,802	32,058

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,660	2,208
短期借入金	850	850
リース債務	0	0
未払金	950	746
未払費用	0	0
未払法人税等	572	370
前受金	7	8
賞与引当金	155	157
受注損失引当金	28	36
設備撤去引当金	153	18
預り金	18	20
設備関係未払金	682	1,022
その他	—	0
流動負債合計	6,080	5,439
固定負債		
長期借入金	—	2,000
退職給付引当金	1,869	1,901
受注損失引当金	21	—
リース債務	0	—
長期預り金	206	191
繰延税金負債	586	419
その他	40	40
固定負債合計	2,724	4,551
負債合計	8,805	9,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343	2,343
資本剰余金		
資本準備金	1,551	1,551
資本剰余金合計	1,551	1,551
利益剰余金		
利益準備金	341	341
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,175	2,082
別途積立金	10,402	10,402
繰越利益剰余金	3,192	4,696
利益剰余金合計	16,111	17,522
自己株式	△13	△13
株主資本合計	19,991	21,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,005	664
評価・換算差額等合計	1,005	664
純資産合計	20,997	22,066
負債純資産合計	29,802	32,058

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
製品売上高	14,390	14,417
商品売上高	4,137	3,172
売上高合計	18,528	17,589
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,182	4,413
当期商品仕入高	3,419	2,474
当期製品製造原価	11,450	11,108
合計	18,053	17,996
他勘定振替高	12	5
商品及び製品期末たな卸高	4,413	4,990
売上原価合計	13,627	13,000
売上総利益	4,901	4,589
販売費及び一般管理費		
発送費	357	338
保管費	83	102
役員報酬	201	206
給料手当及び賞与	578	643
賞与引当金繰入額	46	43
法定福利及び厚生費	133	139
退職給付費用	68	58
交際費	28	22
旅費及び交通費	70	11
通信費	22	21
租税公課	83	92
減価償却費	47	54
賃借料	76	75
雑費	328	370
試験研究費	922	923
販売費及び一般管理費合計	3,046	3,104
営業利益	1,854	1,484
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	55	45
受取補償金	170	145
為替差益	—	13
雑収入	6	4
営業外収益合計	233	209
営業外費用		
支払利息	5	11
固定資産除却損	38	—
設備撤去引当金繰入額	18	—
為替差損	4	—
雑損失	5	3
営業外費用合計	72	15
経常利益	2,016	1,678

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	239	871
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	239	871
特別損失		
固定資産除却損	15	78
設備撤去引当金繰入額	125	18
減損損失	15	—
特別損失合計	156	97
税引前当期純利益	2,100	2,452
法人税、住民税及び事業税	653	618
法人税等調整額	△121	△16
法人税等合計	531	601
当期純利益	1,568	1,851

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,343	1,551	1,551	341	2,267	10,402	1,825	14,836	△13
当期変動額									
剰余金の配当							△293	△293	
固定資産圧縮積立金の取崩					△92		92	—	
当期純利益							1,568	1,568	
自己株式の取得									△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△92	—	1,367	1,274	△0
当期末残高	2,343	1,551	1,551	341	2,175	10,402	3,192	16,111	△13

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18,717	1,414	1,414	20,131
当期変動額				
剰余金の配当	△293			△293
固定資産圧縮積立金の取崩	—			—
当期純利益	1,568			1,568
自己株式の取得	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		△408	△408	△408
当期変動額合計	1,274	△408	△408	865
当期末残高	19,991	1,005	1,005	20,997

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,343	1,551	1,551	341	2,175	10,402	3,192	16,111	△13
当期変動額									
剰余金の配当							△440	△440	
固定資産圧縮積立金の取崩					△92		92	—	
当期純利益							1,851	1,851	
自己株式の取得									△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△92	—	1,503	1,411	△0
当期末残高	2,343	1,551	1,551	341	2,082	10,402	4,696	17,522	△13

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,991	1,005	1,005	20,997
当期変動額				
剰余金の配当	△440			△440
固定資産圧縮積立金の取崩	—			—
当期純利益	1,851			1,851
自己株式の取得	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△341	△341	△341
当期変動額合計	1,411	△341	△341	1,069
当期末残高	21,402	664	664	22,066

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,100	2,452
減価償却費	1,432	1,601
有形固定資産除却損	54	78
減損損失	15	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△239	△871
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	67	31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	2
設備撤去引当金の増減額 (△は減少)	123	△134
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	49	△13
受取利息及び受取配当金	△56	△45
受取補償金	△170	△145
支払利息	5	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△133	658
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,692	△259
仕入債務の増減額 (△は減少)	△809	△452
未収消費税等の増減額 (△は増加)	26	△17
その他	278	△193
小計	1,059	2,701
利息及び配当金の受取額	56	45
利息の支払額	△4	△12
法人税等の支払額	△334	△812
営業活動によるキャッシュ・フロー	776	1,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,585	△4,867
有形固定資産の売却による収入	18	0
無形固定資産の取得による支出	△111	△33
投資有価証券の売却による収入	245	875
子会社の清算による収入	33	—
その他	168	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,230	△3,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20	—
長期借入れによる収入	—	2,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△293	△440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280	1,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,735	△427
現金及び現金同等物の期首残高	2,424	688
現金及び現金同等物の期末残高	688	260

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等により、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「ファイン製品部門」、「化成品部門」を報告セグメントとしております。

「ファイン製品部門」は医薬品関連化学品、機能性化学品及びその他ファイン製品を製造・販売しております。「化成品部門」は、多価アルコール類リセール、その他化成品を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ファイン製品部門	化成品部門	
売上高			
外部顧客への売上高	15,518	3,010	18,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	15,518	3,010	18,528
セグメント利益	1,761	93	1,854
セグメント資産	26,203	845	27,049
その他の項目			
減価償却費	1,385	0	1,385
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,479	—	2,479

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ファイン製品部門	化成品部門	
売上高			
外部顧客への売上高	15,356	2,233	17,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	15,356	2,233	17,589
セグメント利益	1,409	75	1,484
セグメント資産	29,571	671	30,243
その他の項目			
減価償却費	1,546	0	1,546
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,179	—	5,179

(注) 従来、化成品部門に含めていた自製ホルマリン事業は、当事業年度からファイン製品部門に含め表示しております。これに伴い、前事業年度における自製ホルマリンの売上高413百万円、営業損失84百万円、資産合計3億10百万円、減価償却費19百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額38百万円を、化成品部門からファイン製品部門に組替えております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	27,049	30,243
全社資産 (注)	2,753	1,815
財務諸表の資産合計	29,802	32,058

(注) 全社資産の主なものは、当社の余資(現金及び預金、預け金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	1,385	1,546	47	54	1,432	1,601
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,479	5,179	129	62	2,608	5,241

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、管理部門に係る設備投資額であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計			
減損損失	15	—	15	—	—	15

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 従来、化成品部門に含めていた自製ホルマリン事業は、当事業年度からファイン製品部門に含め表示しております。これに伴い、前事業年度における自製ホルマリンの減損損失11百万円を、化成品部門からファイン製品部門に組替えております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4,292.82 円	4,511.57円
1株当たり当期純利益	320.60 円	378.51円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,568	1,851
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,568	1,851
普通株式の期中平均株式数(株)	4,891,362	4,891,217

(重要な後発事象)

該当事項はありません。